

## PATROL

●森信茂樹が問う、霞が関の核心

## 官邸/内閣府 6

岸田 文雄／松野 博一  
小林 鷹之／若宮 健嗣

## 総務省 8

金子 恭之／黒田武一郎  
吉川 浩民／増田 寛也

## 法務省 10

金子 修／川原 隆司

## 外務省 11

林 芳正／市川 恵一

## 財務省 12

鈴木 俊一／神田 真人

## 金融庁 13

松尾 元信／長谷川充弘

## 文部科学省 14

藤原 章夫／伯井 美徳

平田 直／小口 正範

## 厚生労働省 16

後藤 茂之／橋本 泰宏

山本 麻里／濱谷 浩樹

## 農林水産省 18

金子原二郎／小川 良介

## 経済産業省 19

萩生田光一／奥田 修司

## 国土交通省 20

山田 邦博／瓦林 康人

宇野 善昌／村山 一弥

## 環境省 22

山口 壮／奥田 直久

## 防衛省 23

岸 信夫／山崎 幸二

## 日銀 24

黒田 東彦／高島 誠

## 地方自治体 25

西脇 隆俊／大石 賢吾



26

企業の価値向上  
を目指して改革を  
推進

金融庁長官

中島 淳一

大型座談会 2050年カーボンニュートラル実現に向けて

国土強靭化の観点からわが国の  
エネルギー政策を展望する

衆議院議員  
(自民党国土強靭化本部長)

二階 俊博 金花 芳則

川崎重工業株式会社  
取締役会長東京工業大学  
特命教授

柏木 孝夫



102



# 世界秩序システムの大転換

## ウクライナ侵攻後の世界を生きる覚悟

4

◆国土交通省モビリティ政策最前線 ————— 40

# “日本版MaaS”実現に向けた現状と今後の展望

国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長 河田 敦弥



◆経済産業省ガス安全政策最前線

# 安全・安心な社会の実現に向けたガス政策

経済産業省産業保安グループガス安全室長 岡本 繁樹

52



# 大谷翔平の活躍とガス安全確保の真髄

未来塾 代表世話人 山田 豊

58



◆環境省環境インフラ海外展開政策最前線 ————— 66

# インド太平洋における脱炭素移行支援

前 環境省地球環境局国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本 留三



## 集中連載 ヘルスケア・イノベーション2

人間中心の新たな豊かさ

# スタートアップの強みを生かし、「一病息災」の理念で社会の変革を目指す

株式会社 PREVENT 代表取締役社長 萩原 悠太

94

# 単なるデジタル化を超えた壮大な トランسفォーメーションが社会を180度変える

株式会社 Link & Innovation 代表取締役 博士（技術・革新的経営） 山本 晋也

98

## 84 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



## 2030年までに世界10億人の健康寿命延伸に貢献

味の素株式会社取締役 前 代表執行役社長  
chief executive officer

西井 孝明



## 74 一戦後人の発想 俵 孝太郎

悠仁親王の筑波大学附属高校進学  
あらゆる意味で疑問点多い  
学習院への早期転校が穩当

多言数窮	36
偏差値信仰の到着点と多様性の欠如	
国土学総合研究所長 大石 久和	
知財の深層を探る	46
量子コンピューターの旗揚げ	
金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治	
森田実の 国の実力、地方に存り	62
18年間一筋に「区民の幸福」を追求し続けている 西川太一郎荒川区長の卓越したまちづくり	
フランス人記者は見た	72
ヒゲとミニスカート～フランスのテレビ討論を見る～	
西村カリン	

アジアの小窓	39
レトロな門司港駅でほっこり	
アジア母子福祉協会監事 寺井 融	
「悪党」の世直し論	116
再びの「町人国家」論	
小田原松玄	
菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・	122
日本国憲法における平和と戦争	
総合社会政策研究所 寺内 香澄	
我流彩時記 本棚の漫歩計	82
復刻版 日米競演・脱獄	
清水 義高	

## ● CONTENTS ●

## TOPICS

東京・代々木に産官学などを結び付ける多機能プラットフォームをオープン／Link &amp; Innovation(リンク&amp;イノベーション) — 35

## BOOK REVIEW

『現代官僚制の解剖—意識調査から見た省庁再編20年後の行政』(北村 亘・編) — 121

編集室だより 126

表紙のことば 竹ノ内則弘 126



理想を掲げながら形を作り

森信  
中島 淳一  
なかじま じゅんいち

昭和37年11月26日生まれ、神奈川県出身。東京大学工学部卒業。60年大蔵省入省、平成25年金融庁総務企画局総務課長、26年総務企画局参事官(信用担当)、28年金融庁審議官、30年金融庁総合政策局総括審議官兼金融研究センター長代行、31年兼公文書監理官、令和元年企画市場局長、2年金融庁総合政策局長、3年7月より現職。

森信  
中島 淳一  
なかじま じゅんいち

昭和37年11月26日生まれ、神奈川県出身。東京大学工学部卒業。60年大蔵省入省、平成25年金融庁総務企画局総務課長、26年総務企画局参事官(信用担当)、28年金融庁審議官、30年金融庁総合政策局総括審議官兼金融研究センター長代行、31年兼公文書監理官、令和元年企画市場局長、2年金融庁総合政策局長、3年7月より現職。

2013年の大阪証券取引所との統合以後、東証には市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQスタンダードなどを教えてください。どうも、改革内容に対する評価が賛否拮抗している印象を受けるもので。

中島 この改革は2年前、私が企画市場局長在任時に金融審議会で議論された



◆ゲスト  
金融庁長官  
**中島 淳一**

なかじま じゅんいち

昭和37年11月26日生まれ、神奈川県出身。東京大学工学部卒業。60年大蔵省入省、平成25年金融庁総務企画局総務課長、26年総務企画局参事官(信用担当)、28年金融庁審議官、30年金融庁総合政策局総括審議官兼金融研究センター長代行、31年兼公文書監理官、令和元年企画市場局長、2年金融庁総合政策局長、3年7月より現職。

う一つが、そしてこちらの理由の方がより大きいのですが、企業にとって上場することが目的化している風潮を是正するという点です。企業にとって東証一部上場企業になることがある種のスタンダードになり、さらに言えば東証一部に位置し続けること 자체が企業活動の目的となっているのではないか、という問題意識がありました。

そこで今回の改革を通じ、単に市場に居るだけでなく企業価値が高まるようなインセンティブの働く市場構造にしたい、こうした点が今回の改革の主たる理念となります。そして4月4日より、改めて「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の三つの市場区分構成による新たなスタートを切りました。企業各位からすると、将来はグロース市場に上場するだけにとどまらずプライム市場で取引されるようになるために企業価値を向上させる、そういうインセンティブが働く市場を目指したいと思つています。

森信茂樹が問う

不定期連載

(原則年6回)

# 霞が関の核心

企業の価値向上を目指して改革を推進

東京財団政策研究所研究主幹  
**森信茂樹**

本年4月から、従来の東京証券取引所の区分を再編、新たに3段階の市場を設けるという形で改革が実施された。企業が自社の価値向上推進を促すものとして、金融庁は今後もその推進を図る。同時に、世界に開かれた国際金融センターの実現、ESG投資の普及浸透、金融課税議論の高まりなど、金融庁が手掛けるテーマは数多い。各種政策の概要と以下の動向を、中島長官に解説してもらった。





かわだ あつや

昭和50年3月生まれ、大阪府出身。東京大学法学院卒業。  
平成10年運輸省入省。23年国土交通省航空局航空ネットワーク企画課、28年同課航空交渉室、29年国土交通省観光庁観光戦略課、令和元年同局観光資源課を経て、令和2年7月より現職。

わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービスであり、観光や医療など目的地における交通以外のサービスなどを連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段です。

移動手段は、鉄道やバス、タクシーなどの公共交通に加えて、カーシェアリングやシェアサイクル、それ以外にも定時・定路線ではなく、乗りたい人の希望する場所・時間に迎えに来てくれるサービスであるAIオーデマンド交通、時速20km未満

で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのグリーンスローモビリティ通以外のサービスなどを連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段です。

では、"日本版MaaS"につ

# “日本版MaaS”実現に向けた現状と今後の展望

国土交通省総合政策局  
モビリティサービス推進課長 河田 敦弥

地域住民や旅行者の移動ニーズに対応し、複数の公共交通をはじめとする移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で行えるMaaS。社会実装に向けた取り組みが進む中で発生した新型コロナウイルス感染症によって交通分野は深刻なダメージを負ったが、その歩みは止まらない。今回、改めてMaaSを取り巻く現状とこれまでの取り組み、そしてMaaS実現に向けた今後の展望について国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課の河田課長に話を聞いた。

— Mobility as a Service (以下、MaaS) という言葉も浸透し、全国でさまざまな実証事業が実施されています。さつそくMaaSについてお話を伺わせていただければと思いますが、その前に貴課（モビリティサービス推進課）についてお聞かせください。

河田 モビリティサービス推進課は3年前の2019年7月に新設された新しい組織です。ここでいうモビリティとは鉄道やバス、タクシー、旅客船、旅客機などの公共交通だけではなく、マイカー・レンタカー、あるいは自転車やマイクロモビリティなど原動機の付いた乗り物、移動手段を指しています。このようなモビリティによるサービスを推進していくための施策を進めているのが当課です。重要なのは、移動というのは基本的に手段ですので、われわれは移動が手段ではなく目的となるような社会活動、経済活動に対する政策、あるいは課題に対するソリューションを提供

## 日本版MaaSと国土交通省の取り組み

— では改めてMaaSの概要、そして国土交通省の取り組みについてお聞かせください。

河田 MaaSとは、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合

いてですが、その機能を①コアなMaaS、②MaaS+生活・観光サービス、③MaaS+社会インフラーの三つの段階にわけて取り組みを進めていきます。①では、まさにモビリティによる出発地から目的地までの最適な移動を検索・予約・決済など一括で行うことでシームレスな移動を実現させる。②は、観光や通院をはじめとする生活・観光などの私的な移動において、割引やイベント情報の配信など、目的と連携したサービスを提供することで行動の付加価値化を図り、移動を喚起させます。そして③では、道路や交通結節点などをはじめ、インフラ整備とまちづくりを連携して社会課題の解決を図っています。例えば、車椅子を使われている方がバスを利用しようとした場合、通常、バスの運転手は実際にバス停に到着するまで乗客が車椅子を使用していることは知りません。しかし対応アプリを使えば、運転手に情報が伝わり事前の準備や対応もできま

— Mobility as a Service (以下、MaaS) という言葉も浸透し、全国でさまざまな実証事業が実施されています。さつそくMaaSについてお話を伺わせていただければと思いますが、その前に貴課（モビリティサービス推進課）についてお聞かせください。

— しているという点です。

また当課はMaaSを推進している組織として紹介されることが多いのですが、MaaSに限らずモビリティ、移動を便利に、あるいは改善することによって地域の社会課題の解決に向けた取り組みを実施している組織になります。モデル事業を通じた財政支援や補助金などによって地域の取り組みの支援、またIT技術の進歩に伴い、これまでの規制では想定できない状況も発生していますので、それを今の時代に即した形に整理するというのも当課のミッションだと思っています。

河田 MaaSとは、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合

すし、状況によっては信号間隔を変更させるといった制御も可能になります。このような個々のニーズに合わせた公共交通サービスの提供までつなげるというの

が③になります。

MaaSの目指す姿が社会課題の解決である点は触れました。現在進めている①～③までの段階をクリアできれば、単なる移動だけではなくスマートシティをはじめとしたまちづくりにおけるモビリティの重要な役割が実現できるという点からも非常に有意義なものだと思つて

— 国土交通省ではこれまで全国で実証事業を行つなど、さまざまな取り組みを進めていますが、近年の代表的な取り組みとしてはどういったものがあるのでしようか。

河田 補助事業として新モビリティサービス推進事業を進めています。本事業には大きく分けて①MaaSの社会実装、②新たなニーズに対応した取組の推進、③MaaSの円滑な普及



## にかい としひろ

昭和14年生まれ、和歌山県出身。中央大学法学部卒業後、故・遠藤三郎建設大臣秘書などを経て、50年より和歌山県議会議員（2期）。58年衆議院議員に当選し、以後当選13回。平成2年運輸政務次官（海部内閣）、5年運輸政務次官（細川内閣）、11年運輸大臣・北海道開発庁長官（小渕・森内閣）、17年経済産業大臣（小泉内閣）、18年自民党国会対策委員長、19年自民党総務会長、20年経済産業大臣（福田内閣・麻生内閣）。26年総務会長、28年幹事長（通算在職日数1885日、歴代最長）。国土強靭化本部長は2016年より務める。

柏木 今回の衆議院議員で  
自民党国土強靭化本部長を長年  
務めておられる二階俊博氏と川  
崎重工業株式会社取締役会長金  
花芳則氏をお迎えして「国土強  
靭化の観点からわが国のエネルギー政策を展望する」という  
テーマで座談会を開催したいと  
思います。

脱炭素に向けた世界的な潮流  
に加え、ロシア・ウクライナ問題  
など国際情勢が非常に緊迫  
し、わが国のエネルギーをめぐ  
る状況は大きく動いています。  
昨年10月に、国のエネルギー政  
策の基本的な方向を示す「第6  
次エネルギー基本計画」が閣議  
決定されたこともあり、国土強  
靭化の観点から、今後のわが国  
のエネルギー政策を見つめてい  
ることは、非常に有意義なこと  
ではないかと考え、この鼎談を  
企画しました。

二階 今回、改めて金花会長  
と柏木教授のお話を伺えるので  
楽しみに参りました。

実は、6年前の2016年時

金花 貴重な機会をいただき、感謝申し上げたいと思います。よろしくお願ひいたします。

柏木 私は、カーボンニュートラル時代に対するわが国の「国土強靭化」と「主力電源化」を考えた場合、水素が柱の一つになるだろうと見ています。と言いますのも、水素は、1次エネルギーと言われる天然ガスや石油、石炭から取り出されたり、水を電気分解して取り出される2次エネルギーと呼ばれ、貯蔵することができます。特長を持つているからです。実際、今年3月にも、宮城・福島両県で震度6強の地震が発生し、先月中旬まで東北新幹線などは一部運転見合わせという状況を余儀なくされました。つまり、自然災害の多いわが国では、「必要なときに」エネルギーとして活用できる水素が、国土強靭化の観点からも大きくクローズアップされていると思います。

二階 金花会長と柏木教授のお話を伺えるので楽しみに参りました。柏木教授のお話を伺えるので楽しみに参りました。

柏木 今回の衆議院議員で  
自民党国土強靭化本部長を長年  
務めておられる二階俊博氏と川  
崎重工業株式会社取締役会長・  
金花芳則氏をお迎えして「国土強  
靭化の観点からわが国のエネルギー  
政策を展望する」というテーマで  
座談会を開催したいと  
思います。

脱炭素に向けた世界的な潮流  
に加え、ロシア・ウクライナ問題  
など国際情勢が非常に緊迫  
し、わが国のエネルギーをめぐ  
る状況は大きく動いています。  
昨年10月に、国のエネルギー政  
策の基本的な方向を示す「第6  
次エネルギー基本計画」が閣議  
決定されたこともあり、国土強  
靭化の観点から、今後のわが国  
のエネルギー政策を見つめてい  
ることは、非常に有意義なこと  
ではないかと考え、この鼎談を  
企画しました。

二階 今回、改めて金花会長  
と柏木教授のお話を伺えるので  
楽しみに参りました。

# 国土強靭化の観点から わが国のエネルギー政策 を展望する



川崎重工業株式会社取締役会長  
金花芳則



衆議院議員  
(自民党国土強靭化本部長)  
二階 俊博



東京工業大学特命教授  
柏木 孝夫

今 月号の特集「2050年カーボンニュートラル実現に向けて」は、衆議院議員（自民党国土強靭化本部長）・二階俊博氏、川崎重工業株式会社取締役会長・金花芳則氏、東京工業大学特命教授・柏木孝夫氏を迎えて「国土強靭化の観点からわが国のエネルギー政策を展望する」というテーマで、座談会を企画した。カーボンニュートラル時代に対するわが国の「国土強靭化」と「主力電源化」を見据え、水素に着目。水素の可能性を軸に議論を展開してもらった。

脱炭素に向けた世界的な潮流に加え、ロシア・ウクライナ問題など国際情勢が緊迫する中、わが国のエネルギーをめぐる状況は大きく動いている。昨年10月、岸田政権の下、国のエネルギー政策の基本的な方向を示す「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定されたこともあり、国土強靭化の観点から、カーボンニュートラル時代に向けて日本のエネルギー政策を俯瞰（ふかん）する中身の濃い鼎談となった。

（本誌・中村 幸之進）

編集部より：座談会は、感染対策を施し万全の体制で行われています。

なおこの座談会は、時評社 HP (<https://www.jihyo.co.jp/topics/oogatazadan-movie202205-01.html>) または、右のQRコードから動画としてもご覧いただけます。

